

CDP2014 報告会

平成26年10月15日於取材掲載



気候変動と経済成長のリスク

CDP事務局 エグゼクティブチェアマン
ポール・ディッキンソン氏



CDP事務局 エグゼクティブチェアマン ポール・ディッキンソン氏

将来の先進国企業の財務状況の変化を促す問題として、ご存知のように今年のCO2排出量は400億トンに至ろうとしており、気候変動は国の経済成長を阻害する非常に重大な問題となっています。元米国財務長官ヘンリー・ポールソン氏は、気候変動の問題は環境のリスクだけではなく、現在の経済にとっても最大のリスクだと述べ、又、国防長官のチャック・ヘーゲル氏も気候変動は世界の安全保障上の大きな問題だと述べています。イスラム国は内戦の

中から生まれましたが、これは元々水不足に端を発しており、気候変動の水不足が戦争に姿を変えたと言っても過言ではありません。多くの方々が所属する企業と言うのは世界の中で最も重要な組織であると言えます。何千年にも亘り「政府」が存在していましたが、過去1000年程の間に大企業が台頭してきました。そしてその1000年の中で今や政府よりも企業の影響力や重要性が高まって来ているのです。政府も気候変動もグローバルな性質をもっており、企業も又世界各国にあるがゆえにグローバルな活動を行っており、企業の方々は大きな影響力を行使し得る主体的な存在なのです。

CDP Aリスト企業

CDPではかつてグローバル500を発表していましたが、現在は2000社の企業がCDPの質問にお答え下さいましたので、その中金メダルを差し上げる企業を選びました。東京オリンピックが開催された1964年に我々は生まれ、2020年に再びオリンピックが東京で開催されます。その意味でCDPは企業にとって毎年開催されるオリ

ピックと言えるのではないでしょう。か。そして本日金メダルの企業を発表するこのオリンピックスタジアムの観客は767に上る署名機関投資家で、その運用資産は総額92兆ドルにも上ります。それは世界中のあらゆる国のGDP総額を超えた非常に大きな金額で、それだけ多くの署名機関投資家がいると言う事になります。世界全体の中で187社がAリストに選ばれていますが、これは気候変動緩和に関して真剣に取り組む世界に冠たる優良企業が187社あると言う事です。その内、24社が日本に本拠地を持ち、主導企業を擁する比率として日本はトップレベルです。それはおそらく日本の有する技術力が世界トップクラスであったからだと思います。テクノロジーという言葉は工業や設計、製造などを国が一緒になって生まれるもので、そのリーダーシップを発揮しているのは日本なのです。中国はローテク製造の専門ですが、日本の物づくりはハイテクに支えられており、日本政府はここに標を定めて自らの高度なテクノロジーを売って行くべきだと思います。今年、パフォーマンス先進企業リストの企業が削減に成功したCO2

の排出量は3300万トンで、非常に素晴らしい事です。つまり700万台の車が走らなくなったと言う事になり、又リターンも上がって来ています。

先進企業 つまりAリストに名を連ねる企業の場合、パフォーマンスも高く、気候変動におけるリーダーシップは良い投資の対象であるだけでなく、重要な投資であるのです。

未来への責任投資

つまり、投資をする多くの人達はその企業の活動に賛成票を投じていると言う事で、安全な未来のために責任投資をするという事に他なりません。昨年石油ガス業界は6500億ドルを洋上の石油掘削装置に設備投資しましたがカナダでは爆発して何もありません。その点日本には素晴らしい電気自動車の開発技術があり、将来を担うものです。この6500億ドルは日本の業界に投資をすべきだと思います。CDPの先進企業はかなりの削減を進め内部収益率57%となっており、これは財務的にも大きな意味があります。エネルギー効率を上げる事は利益につながるのです。殆どの先進企業は消費者の

行動が変わって来ていることに気づいており、消費者の行動が変わって来ていることから気候変動に眠っている様々なチャンスを引き出そうとしているのです。投資は投票と同じです。ガソリン車から電気自動車に変えていく事がより重要なのだと言う事を示しています。テスラと言う企業は電気自動車によって多大な収益を上げましたが、電気自動車の主な製造会社は日本にあり、そこにこそ非常に大きなチャンスがあるので、世界中の車を電氣化するには大きな技術力と質の高いマーケティング能力が必要となります。それにより多くの人々が適切な判断をすることが出来、優れた製品を販売する事によって大きな利益を得る事も可能となります。

期待される

日本のリーダーシップ

日本の企業24の中にあるユニカミノルタと言う会社は、非常に素晴らしい有機ELの分野で100億円の工場を造り、リーダーシップの城を築くのではないかと思われまます。そして世界に対し、新しいテクノロジーの開発によって何が出来ののかを

是非伝えて欲しいと思います。しかしそこには日本のテクノロジーを後退させてしまう制限と言う問題が存在します。それは、エネルギーは世界各国で安価に手に入り、その為無駄な使い方をされることが多い為、日本政府がハイテクで成功をおさめるためには、この分野において世界各国の政府間で拘束力を持つ合意を取り付ける事が必要です。おそらく2020年〜2025年の間の状況で、テクノロジーで成功するには新しいそして長期的なカーボン・ニュートラルのしつかりとした計画を立て、そして2050年以降、テクノロジーに於いて強力なカーボン・ニュートラルの経済を確立し、更には法的な裏付けの必要があります。

これが主要なトップ企業では意識が高く、企業の質を表すブランドが最重要だと言えます。大切なのは消費者が企業に対して解決策に貢献しているかどうかを見ており、排出量の削減の問題もその一環として評価され、トップ企業というのはこの努力に成功しているのです。よって長期的な目標を持つと言う設定をし、グローバルな炭素収支の目標を満たせるようにすることが重要で、C

DPはカーボンバジエットの分野で努力をしており、事業計画も科学に基づいた目標に当てはまった形で進めていく必要があります。主要企業では長期的政策の欠落はリスクだと考えています。日本のテクノロジーのリーダーシップについて、世界には6つのエネルギー源が存在します。石炭・石油・天然ガス・原子力・再生可能エネルギー、そしてエネルギー効率こそが最大のエネルギーなのです。エネルギー効率が日本国内にあるサウジアラビアのようなも



のと言えるでしょう。つまり包括的な形でハイテクと設計を組み合わせた事こそ機会を生み出す事になります。中国で低コストの製造業をすると言う事は全く違って、日本の統合的なリーダーシップを表していません。エネルギー効率を10%上げると言う事には、サウジアラビアに行くあるいはオーストラリアに流れていくお金を節約し、更にその資金が日本にもたらされると言う事になります。

機会には巨大なチャンスがあります。グローバル社会として強力な国際合意をすると言う経験がないので、世界各国がそれについて決定することは難しいのが現状です。政府というのは業界が何を求めているのか確信が持てないでいます。様々な業界団体等を活用して、国としての政策を定める様働きかけて頂きたいのです。そうすれば全世界で排出量を下げることかけられると思います。さて、どういふ種類の技術を我々は必要としているのでしょうか。世界には非常に大きなエネルギーインフラと言うものがあり、インターネットがその上に存在しています。日本の多くの企業は様々な専門知識を持ち、産業工程、工業工程におい

て、様々な技術を持ってますし、情報技術においても優れており、日本にとって世界市場を主導する事は容易だと思えます。つまりインターネットなエネルギーシステムを構築して行く中でリーダーになる事は出来ると思いますが、コミットをして目標を達成する必要はないでしょう。

CDPの使命

CDPの使命、ミッションは経済界を支援することにあります。そして計画立案等のサポートをし、危険な地球温暖化によって劣悪な状況にならない様にすることです。経済活動と言うのは100%環境サービスへの支援に依存しており、経済は100%環境の子会社の様なものです。米国の国防長官の言葉を借りると、地球温暖化は国の安全保障にかかわる問題として捉え、そして注目すべきです。国の安全保障に真剣に取組むことは産業界にとっても大きなチャンスをもたらしものとなり、企業にとっても政府にとってもこの協力をする機会を促すことになり得ます。これは規制主導型の市場を作って行くことに繋がり、規制が全く世界に

存在しないと云う事であれば、ローコストの中国が成功をおさめる事になります。しかし、仮に規制があつてエネルギーコストを上げる様にすれば、ハイテクの日本業界が成功をおさめる事になる、非常にシンプルな事なのです。改めて先進企業に選定された企業、そしてCDPジャパ

ンチームの方々にお礼を申し上げます。しかしCDPの主役は、高度な技術とグローバルな影響力と広い範囲に普及する力を持ち、何十億ドルもの支出をして消費者とのコミュニケーションを取り、対応して頂いた企業とその方々です。一般の人達はグリーン製品の購入にあまり関心を持たず、ブランド品や家族、子供の世話にはお金を払う様です。しかし気候変動と言うのはマーケティングの機会だと思えます。将来の経済には開発と発展の2つの方向を示すローカル化とグローバル化があります。第一にはグローバル化の問題は、高い輸送交通コストによる社会的なダメージをもたらし可能性です。先日ニューヨークでショッピングをする機会があつて感じたことは、人々がより関心を持つのはマーケティング上の課題ですが関係が生じる参加型

の資本主義ではないかと思えます。次にローカル化は脱物質文明化で、紙の新聞を取らない人が増え電子媒体に移行して、物理的な紙は減少しています。以前はより大きな媒体のビデオ会議・ビデオコミュニケーション・テレビ電話・テレビ会議などが存在しましたが、これからはこうした新しいビジネスモデルの技術が5億人の人たちが手にすることが出来ると思えます。事務所や会社はテ

クノロジーですから、ローカル化では通勤や不要な移動がなくなり得ます。ビジネス成果を上げる為にはどれだけの費用がかかるのか、電子的な代替案に8500億ドル、出張に2500億ドル、通勤に3000億ドルを要しているのです。より質の高い生活を送り、家族と過ごす時間も多くなり、よりローカル化が進むと大きなチャンスであり、気候変動の解決に大きく寄与するでしょう。私の願いは不必要な移動をする最後の人間でありたいと言う事です。また、この50年殆どの偉大な発展と進歩には日本の技術が関わっていたと思えますし、次の50年の発展と進歩も日本の貢献によって成されるだろうと確信しています。